様式第1（第3条関係）

託　送　収　支　計　算　書

事業者名　国際石油開発帝石株式会社

2018年 4月　1日から
2019年 3月 31日まで

（単位：千円）

費用の部		収益の部	
項　　目	金額	項　　目	金額
営業利益（又は営業損失）	3,831,424		
営業外費用	116,571	営業外収益	454,304
資金調達	116,571	資金運用	454,304
雑支出等	－	雑収入	－
その他	－	その他	－
特別損失	－	特別利益	－
税引前託送供給関連部門当期純利益（又は税引前託送供給関連部門当期純損失）	4,169,157		
法人税等	1,167,364		
託送供給関連部門当期純利益（又は託送供給関連部門当期純損失）	3,001,793		

減価償却費の財務会計との差額　－

理由：富山ラインに係る減価償却費を、託送料金算定規則別表第5第1表(1)の減価償却費の項目の算定方法の欄ただし書きの規定により算定。ただし、当社の財務会計におけるパイプラインの耐用年数は、経済的使用可能予測期間として30年を適用していることから、差額は零。

ガス事業託送供給収支計算規則第11条に基づき、様式第1（第3条関係）託送収支計算書の営業費用、営業収益及び託送収益明細表の公表を控えております。

なお、当該部分を記載した託送収支計算に係る各様式は、経済産業大臣に提出しております。

様式第2(第4条関係)

託 送 資 産 明 細 書

事業者名 国際石油開発帝石株式会社

2018年 4月 1日から
2019年 3月 31日まで

(単位:千円)

項　　目	金　　額
建 設 仮 勘 定	176,311
設 備 勘 定 (有 形)	129,127,757
無 形 固 定 資 産	9,918,267
長 期 前 払 費 用	1,495
運 転 資 本	1,514,985
繰 延 資 産	―
託 送 資 産 合 計	140,738,815

建設仮勘定、設備勘定(有形)、無形固定資産、長期前払費用は、期首期末平均の額とする。

(特定導管投資額実績表)　　(単位:千円)

項目	直 近 実 績					5年平均額
	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	
特定導管	2,294,192	1,538,111	83,451,657	1,378,077	1,342,868	18,000,981

様式第3（第5条関係）
第1表

超　過　利　潤　計　算　書

事業者名　国際石油開発帝石株式会社

2018年 4月　1日から
2019年 3月 31日まで

（単位：千円）

項　　目		金　額
税引前託送供給関連部門当期純利益（又は税引前託送供給関連部門当期純損失）（①）		4,169,157
託送供給関連部門の営業外費用（その他に限る。）（②）		―
託送供給関連部門の営業外収益（雑収入を除く。）（③）		454,304
託送供給関連部門の特別損益（④）		―
その他調整額（⑤＝⑥＋⑦）		153,873
	補償料等収入（⑥）	153,873
	最終保障供給取引損益（⑦）	―
調整後税引前託送供給関連部門当期純利益（又は調整後税引前託送供給関連部門当期純損失）（⑧＝①＋②－③－④－⑤）		3,560,980
調整後税引前託送供給関連部門当期純利益に係る法人税等（⑨）		997,074
調整後託送供給関連部門当期純利益（又は調整後託送供給関連部門当期純損失）（⑩＝⑧－⑨）		2,563,906
託送供給関連部門事業報酬額（⑪）		9,573,447
減少事業報酬額（⑫）		―
託送供給関連部門の営業外費用（資金調達に限る。）（⑬）		116,571
当期超過利潤額（又は当期欠損額）（⑭＝⑩－⑪＋⑫＋⑬）		▲6,892,970
うち想定原価と実績費用との乖離額		▲2,465,279

第2表

超　過　利　潤　累　積　額　管　理　表

事業者名　国際石油開発帝石株式会社

2018年 4月　1日から
2019年 3月 31日まで

（単位：千円）

項　　目	金　額	備　考
前期超過利潤累積額（又は前期欠損累積額）（①） （うち前期乖離額累積額）（⑦）	▲8,950,289 （▲3,759,958）	
当期超過利潤額（又は当期欠損額）（②） （うち想定原価と実績費用との乖離額）（⑧）	▲6,892,970 （▲2,465,279）	
還元額（③）	―	
当期超過利潤累積額（又は当期欠損累積額）（④=①+②−③） （うち当期乖離額累積額）（⑨＝⑦＋⑧）	▲15,843,259 （▲6,225,237）	
一定水準額（⑤）	11,917,017	託送資産額 140,738,815千円（76,261,784千円） 事業報酬率6.3%（10.3%）
一定水準超過額（⑥＝④－⑤）	―	

（注）　一定水準額（⑤）は、別表第3、2.(3)②ロを適用して算定。
ガス事業託送供給料金算定規則別表第5第2表欄外の方式により事業報酬額を設定していることから、当該設定に係る対象資産額及び適用事業報酬率を、一定水準額（⑤）備考欄括弧内に記載した。

第3表

導管投資額明細表(特定ガス導管事業者)

事業者名　国際石油開発帝石株式会社

2018年 4月　1日から

2019年 3月 31日まで

(単位:千円)

項　　目	当期投資額	備　　考
特定導管	1,342,868	主要区間:新潟・長野・群馬・埼玉・富山

第4表

内 部 留 保 相 当 額 管 理 表

事業者名　国際石油開発帝石株式会社

2018年 4月　1日から

2019年 3月 31日まで

(単位:千円)

項　　目	金　　額	備　　考
前期末内部留保相当額(①)	▲151,102,659	
当期超過利潤額(又は当期欠損額)(②)	▲6,892,970	
還元額(③)	－	
当期導管投資額(又は当期特定導管投資額)(④)	1,342,868	
当期内部留保相当額(⑤＝①＋②－③－④)	▲159,338,497	還元義務額残高:－